

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 JPX日経400マザーファンド 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 JPX日経400マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ JPX日経400 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

第 6 期
決算日 2020年2月14日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 三井住友DSアセットマネジメント
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
2期 (2016年2月15日)	円 10,999	円 0	% △10.9	11,675.35	% △11.8	% 94.0	% 6.2	百万円 2,596
3期 (2017年2月14日)	13,196	0	20.0	13,794.36	18.1	90.8	9.4	2,433
4期 (2018年2月14日)	14,676	0	11.2	15,103.99	9.5	84.0	16.0	1,708
5期 (2019年2月14日)	13,955	0	△4.9	14,125.43	△6.5	92.4	7.9	1,478
6期 (2020年2月14日)	15,360	0	10.1	15,271.66	8.1	94.8	5.2	1,152

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年2月14日	円 13,955	% -	14,125.43	% -	% 92.4	% 7.9
2月末	14,097	1.0	14,270.65	1.0	95.0	4.6
3月末	14,148	1.4	14,176.82	0.4	96.3	3.6
4月末	14,347	2.8	14,390.83	1.9	96.7	3.0
5月末	13,419	△3.8	13,461.64	△4.7	95.9	4.0
6月末	13,799	△1.1	13,823.66	△2.1	97.2	3.0
7月末	13,890	△0.5	13,921.46	△1.4	98.0	2.0
8月末	13,463	△3.5	13,493.48	△4.5	96.6	3.0
9月末	14,296	2.4	14,201.08	0.5	93.8	6.1
10月末	15,004	7.5	14,913.13	5.6	97.9	2.1
11月末	15,269	9.4	15,183.29	7.5	95.0	5.0
12月末	15,481	10.9	15,376.38	8.9	99.6	0.6
2020年1月末	15,184	8.8	15,091.79	6.8	95.0	5.2
(期末) 2020年2月14日	15,360	10.1	15,271.66	8.1	94.8	5.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,955円
期末	15,360円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+10.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 9月上旬から期末にかけて、米中の貿易協議が進展したことで、世界景気および国内企業業績の回復期待が高まり、国内株式が上昇したこと

下落要因

- 5月から8月下旬にかけて、米中による制裁関税の引上げや米国による新たな制裁関税の導入表明など米中貿易摩擦問題が激化したことを嫌気し、国内株式が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
J P X日経400マザーファンド	国内株式	+10.7%	100.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から4月末にかけて国内株式市場は、もみ合いとなりました。5月から8月下旬にかけては、米中による制裁関税の相互引上げや米国による新たな制裁関税の導入表明など米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調に推移しました。9月上旬には、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示し、12月

には米中貿易協議の第一段階の合意が発表されるなど、貿易協議が進展したことなどを受けて、世界景気および国内企業業績の底打ち回復期待を背景に期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをJ P X日経インデックス400で見ると、期首に比べて8.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

当ファンド

期を通じて「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

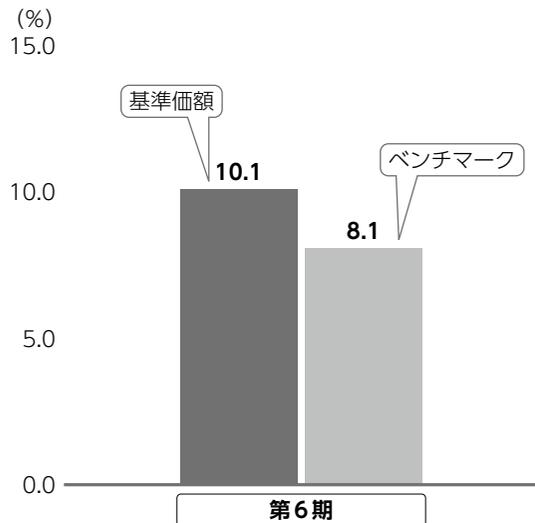
J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流出入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+10.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+8.1%を2.0%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

分配金について(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,360

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

●委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84円 (32) (47) (5)	0.583% (0.220) (0.330) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (1) (1)	0.011 (0.004) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	87	0.600	

期中の平均基準価額は14,366円です。

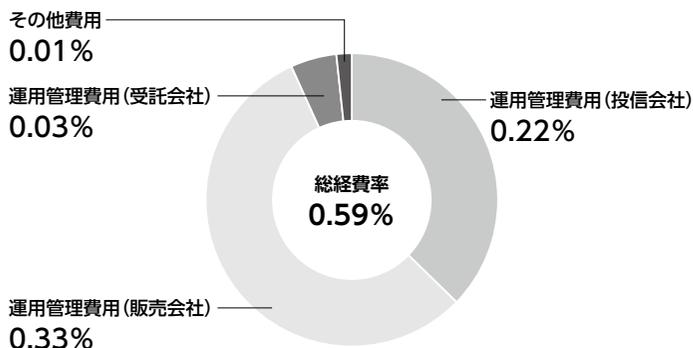
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.59%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経400マザーファンド	千口 112,746	千円 168,335	千口 408,912	千円 643,508

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

項 目	当 期	
	JPX日経400マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,966,844千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,826,650千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.04	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・JPX日経400オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

JPX日経400マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株 式	百万円 947	百万円 86	% 9.1	百万円 2,019	百万円 1,083	% 53.6
株 式 先 物 取 引	1,734	571	32.9	1,892	440	23.3

※平均保有割合 46.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・JPX日経400オープン

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

JPX日経400マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 13	百万円 25	百万円 34

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・JPX日経400オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	151千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	47千円
(c) (b) / (a)	31.4%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
JPX日経400マザーファンド	千口 1,001,556	千口 705,391	千口 1,156,277	千円

※JPX日経400マザーファンドの期末の受益権総口数は1,603,101千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
JPX日経400マザーファンド	千円 1,156,277	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,734	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,158,011	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 158, 011, 382円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1, 172, 104
JPX日経400マザーファンド(評価額)	1, 156, 277, 489
未 収 入 金	561, 789
(B) 負 債	5, 598, 624
未 払 解 約 金	1, 724, 514
未 払 信 託 報 酬	3, 837, 903
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	36, 204
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1, 152, 412, 758
元 本	750, 248, 570
次 期 繰 越 損 益 金	402, 164, 188
(D) 受 益 権 総 口 数	750, 248, 570口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	15, 360円

※当期における期首元本額1,059,352,674円、期中追加設定元本額186,407,971円、期中一部解約元本額495,512,075円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年2月15日 至2020年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 430円
支 払 利 息	△ 430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108, 776, 292
売 買 益	149, 370, 782
売 買 損	△ 40, 594, 490
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8, 013, 010
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	100, 762, 852
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33, 796, 689
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	267, 604, 647
(配 当 等 相 当 額)	(145, 409, 959)
(売 買 損 益 相 当 額)	(122, 194, 688)
(G) 計 (D + E + F)	402, 164, 188
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	402, 164, 188
追 加 信 託 差 損 益 金	267, 604, 647
(配 当 等 相 当 額)	(145, 957, 413)
(売 買 損 益 相 当 額)	(121, 647, 234)
分 配 準 備 積 立 金	134, 559, 541

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(25,719,335円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(18,039,459円)、信託約款に規定される収益調整金(267,604,647円)および分配準備積立金(90,800,747円)より分配可能額は402,164,188円(1万口当たり5,360円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

JPX日経400マザーファンド

第6期（2019年2月15日から2020年2月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月5日）
運用方針	・主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期（2016年2月15日）	11,469	△10.3	11,675.35	△11.8	93.8	6.2	10,066
3期（2017年2月14日）	13,836	20.6	13,794.36	18.1	90.5	9.4	12,796
4期（2018年2月14日）	15,478	11.9	15,103.99	9.5	83.7	15.9	4,605
5期（2019年2月14日）	14,805	△4.3	14,125.43	△6.5	92.1	7.9	3,602
6期（2020年2月14日）	16,392	10.7	15,271.66	8.1	94.4	5.2	2,627

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※JPX日経インデックス400の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2019年2月14日	円	%		%	%	%
	14,805	—	14,125.43	—	92.1	7.9
2月末	14,959	1.0	14,270.65	1.0	95.0	4.6
3月末	15,020	1.5	14,176.82	0.4	96.2	3.6
4月末	15,238	2.9	14,390.83	1.9	96.6	3.0
5月末	14,262	△3.7	13,461.64	△4.7	95.7	4.0
6月末	14,671	△0.9	13,823.66	△2.1	97.0	3.0
7月末	14,776	△0.2	13,921.46	△1.4	97.7	2.0
8月末	14,330	△3.2	13,493.48	△4.5	96.6	3.0
9月末	15,223	2.8	14,201.08	0.5	93.7	6.1
10月末	15,985	8.0	14,913.13	5.6	97.8	2.1
11月末	16,274	9.9	15,183.29	7.5	94.9	5.0
12月末	16,508	11.5	15,376.38	8.9	99.3	0.6
2020年1月末	16,201	9.4	15,091.79	6.8	94.7	5.2
(期末) 2020年2月14日	16,392	10.7	15,271.66	8.1	94.4	5.2

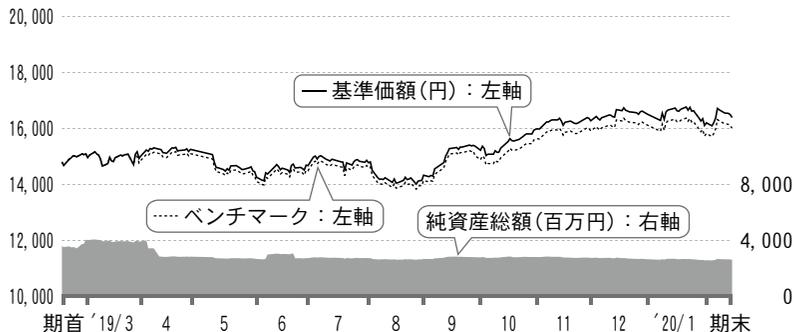
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年2月15日から2020年2月14日まで）

基準価額等の推移



期首	14,805円
期末	16,392円
騰落率	+10.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※J P X日経インデックス400の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年2月15日から2020年2月14日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 9月上旬から期末にかけて、米中の貿易協議が進展したことで、世界景気および国内企業業績の回復期待が高まり、国内株式が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 5月から8月下旬にかけて、米中による制裁関税の引上げや米国による新たな制裁関税の導入表明など米中貿易摩擦問題が激化したことを嫌気し、国内株式が下落したこと

▶ 投資環境について（2019年2月15日から2020年2月14日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から4月末にかけては、もみ合いとなりました。5月から8月下旬にかけては、米中による制裁関税の相互引上げや米国による新たな制裁関税の導入表明など米中貿易摩擦問題が激化したことなどが重石となり、軟調に推移しました。9月上旬には、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示し、12月には米中貿易協議の第一段階の合意が発表されるなど、貿易協議が進展したことなどを受けて、世界景気および国内企業業績の底打ち回復期待を背景に期末まで上昇基調で推移しました。

当期の市場の動きをJ P X 日経インデックス400でみると、期首に比べて8.1%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年2月15日から2020年2月14日まで）

株式組入比率

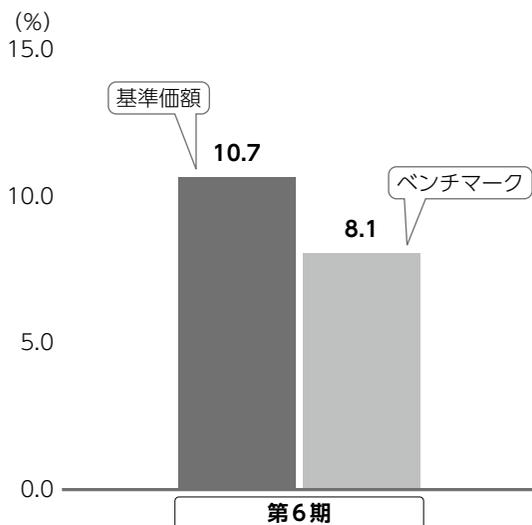
J P X 日経インデックス400に連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターン乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、J P X 日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+10.7%となり、ベンチマークの騰落率+8.1%を2.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

2 今後の運用方針

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を概ね100%に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2円 (1) (1)	0.011% (0.004) (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.012	

期中の平均基準価額は15,287円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 454 (36)	千円 947,527 (-)	千株 947	千円 2,019,317

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,734	百万円 1,892	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月15日から2020年2月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,966,844千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,826,650千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.04

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 947	百万円 86	9.1	百万円 2,019	百万円 1,083	53.6
株 式 先 物 取 引	1,734	571	32.9	1,892	440	23.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 13	百万円 25	百万円 34

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	337千円
(b) うち利害関係人への支払額	99千円
(c) (b) / (a)	29.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月15日から2020年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	2.5	1.6	985	
マルハニチロ	0.4	0.3	762	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	10.3	7.3	7,668	
建設業 (2.7%)				
安藤・間	1.7	1	881	
東急建設	0.8	0.7	525	
コムシスホールディングス	0.8	0.6	1,776	
大成建設	2.1	1.4	5,943	
大林組	6.4	4.1	5,120	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	株	株	千円	千円
清水建設	6.4	4.3	4,785	
長谷工コーポレーション	2.6	1.6	2,334	
鹿島建設	4.9	3.2	4,211	
西松建設	0.5	0.4	994	
三井住友建設	1.6	0.7	428	
前田建設工業	1.5	1.1	1,218	
戸田建設	2.4	1.7	1,252	
熊谷組	0.3	0.2	645	
大東建託	0.7	0.5	6,357	
NIPPO	0.5	0.4	1,090	
前田道路	0.7	—	—	
五洋建設	2.5	1.8	1,222	

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
住友林業	1.5	1.1	1,919
大和ハウス工業	5.9	4.2	14,002
積水ハウス	6.5	4.5	10,831
協和エクスオ	0.7	0.6	1,602
九電工	0.5	0.3	970
食料品 (3.8%)			
森永製菓	0.5	0.4	1,980
江崎グリコ	0.6	0.4	1,882
カルビー	0.8	0.7	2,219
ヤクルト本社	1.4	0.9	4,833
明治ホールディングス	1.3	0.9	6,381
日本ハム	0.8	0.5	2,387
アサヒグループホールディングス	4	2.8	14,030
キリンホールディングス	8.6	5.6	14,179
サントリー食品インターナショナル	1.3	0.8	3,756
キッコーマン	1.2	0.9	5,238
味の素	4.2	3.2	6,382
キューピー	1.1	0.7	1,535
アリアケジャパン	—	0.1	750
ニチレイ	0.9	0.6	1,657
東洋水産	0.9	0.7	3,223
日清食品ホールディングス	0.8	0.6	5,388
日本たばこ産業	10.9	7.7	17,529
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.5	0.9	1,809
東レ	14.3	9.2	6,509
ゴールドウイン	—	0.3	2,193
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	8.2	5.5	3,179
化学 (7.3%)			
クラレ	3.1	2	2,688
旭化成	13.1	8.6	9,055
昭和電工	1.2	0.9	2,463
住友化学	14.5	9.5	4,313
日産化学	1.2	0.7	3,598
東ソー	2.8	2	3,314
トクヤマ	—	0.4	1,116
デンカ	0.7	0.5	1,517
信越化学工業	3.2	2.3	31,199
エア・ウォーター	1.5	1	1,613
大陽日酸	1.5	1.2	2,776
日本パーカライジニング	1.1	—	—
三菱瓦斯化学	1.9	1.2	2,217
三井化学	1.7	1.1	2,839
J S R	1.9	1.2	2,592
三菱ケミカルホールディングス	12.3	8.6	6,847

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ダイセル	2.8	1.8	1,859
積水化学工業	4	2.8	5,194
日本ゼオン	1.7	—	—
アイカ工業	0.6	0.4	1,420
宇部興産	0.9	0.6	1,330
日立化成	0.8	0.7	3,227
ダイキョーニシカワ	0.4	0.3	221
日油	0.7	0.5	1,985
花王	4.6	3.2	27,952
日本ペイントホールディングス	1.5	1	5,180
関西ペイント	2.1	1.4	3,591
D I C	0.8	0.6	1,875
資生堂	3.8	2.6	18,556
ライオン	2.6	1.7	3,473
コーセー	0.3	0.3	4,566
ポーラ・オルビスホールディングス	0.8	0.6	1,421
小林製薬	0.5	0.4	3,536
日東電工	1.4	0.9	5,490
ニフコ	0.8	0.6	1,761
ユニ・チャーム	4	2.5	9,557
医薬品 (7.0%)			
協和キリン	2.4	1.3	3,679
武田薬品工業	11.9	8.5	36,533
アステラス製薬	17.2	11.6	22,115
大日本住友製薬	1.4	0.9	1,627
塩野義製薬	2.5	1.7	10,988
田辺三菱製薬	2	—	—
日本新薬	—	0.4	3,820
中外製薬	2	1.4	16,660
科研製薬	0.4	0.2	1,204
エーザイ	2.2	1.6	14,321
小野薬品工業	4.4	3	7,813
久光製薬	0.6	0.4	2,292
参天製薬	3.6	2.5	5,085
ツムラ	0.6	—	—
沢井製薬	0.4	0.3	2,148
第一三共	5.3	3.8	29,404
大塚ホールディングス	3.5	2.5	11,852
ペプチドリーム	—	0.7	3,675
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	1.4	1.5	4,240
J X T Gホールディングス	31.6	20	9,516
コスモエネルギーホールディングス	0.6	0.4	816
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	1	0.8	1,525
ブリヂストン	5.8	4.1	15,953

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
住友ゴム工業	1.8	1.2	1,474
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	1.9	1.4	4,900
太平洋セメント	1.2	0.8	2,392
東海カーボン	—	1.4	1,416
T O T O	1.4	0.9	4,306
日本碍子	2.3	1.7	3,228
日本特殊陶業	1.5	1.1	2,112
ニチアス	0.6	0.3	764
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	8.3	5.9	8,779
ジェイエフイーホールディングス	5	3.5	4,298
東京製鐵	1.1	—	—
日立金属	2	1.5	2,571
非鉄金属 (0.6%)			
日本軽金属ホールディングス	5.3	2.9	614
三菱マテリアル	1.2	—	—
住友金属鉱山	2.5	1.7	5,392
D O W Aホールディングス	0.5	0.4	1,564
古河電気工業	0.5	0.4	1,032
住友電気工業	7	4.8	7,051
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	2	1.6	3,065
三和ホールディングス	1.9	1	1,135
リンナイ	0.3	0.3	2,430
東プレ	0.4	0.2	341
日本発條	1.9	—	—
機械 (4.9%)			
アマダホールディングス	2.8	1.7	1,902
オーエスジー	0.9	0.6	1,103
D M G 森精機	1.2	0.8	1,263
ディスコ	0.2	0.2	5,372
ナブテスコ	1.1	0.8	2,724
三井海洋開発	0.2	0.2	414
S M C	0.6	0.4	20,032
小松製作所	8.5	6	14,019
住友重機械工業	1.1	0.8	2,180
日立建機	0.7	0.6	1,827
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.4	0.3	1,689
クボタ	10	7.2	12,358
荏原製作所	0.8	—	—
ダイキン工業	2.6	1.7	25,704
椿本チエイン	0.2	—	—
ダイフク	1	0.7	4,900
タダノ	0.9	—	—
平和	0.5	—	—
竹内製作所	0.3	0.3	599

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
T P R	0.2	0.2	342
ホシザキ	0.5	—	—
日本精工	3.9	2.4	2,205
ジェイテクト	1.8	1.2	1,410
T H K	1.2	0.8	2,296
マキタ	2.2	1.7	7,276
三菱重工業	3.1	2.2	8,509
I H I	—	0.9	2,521
電気機器 (16.0%)			
コニカミノルタ	4.2	2.9	1,911
ブラザー工業	2.5	1.6	3,593
ミネベアミツミ	3.5	2.5	5,500
日立製作所	8.5	6.4	26,649
三菱電機	18.9	13.3	20,841
富士電機	1.2	0.8	2,764
安川電機	2.2	1.4	5,446
東芝テック	—	0.2	880
日本電産	2.2	1.6	23,160
日新電機	—	0.3	354
オムロン	2	1.2	8,076
日本電気	2.4	1.6	7,824
富士通	1.8	1.3	16,159
ルネサスエレクトロニクス	1.9	6.3	4,932
セイコーエプソン	2.4	1.7	2,849
アルバック	0.4	0.3	1,164
エレコム	0.2	0.1	406
パナソニック	21.6	15.4	18,595
富士通ゼネラル	0.6	0.4	997
ソニー	9.6	5.7	43,445
T D K	1	0.6	7,122
アルプスアルパイン	1.8	1.1	2,116
クラリオン	0.1	—	—
ヒロセ電機	0.2	0.2	2,714
横河電機	1.9	1.2	2,326
アズビル	—	0.8	2,324
日本光電工業	0.8	0.6	2,073
堀場製作所	0.4	0.3	2,193
アドバンテスト	1.3	0.9	5,301
キーエンス	0.9	1	38,370
シスメックス	1.4	0.9	7,063
O B A R A G R O U P	0.1	0.1	335
レーザーテック	—	0.5	3,045
スタンレー電気	1.3	0.9	2,631
カシオ計算機	1.7	1.1	2,260
ファナック	1.8	1.3	26,851
浜松ホトニクス	1.3	0.9	4,230
京セラ	2.8	1.9	14,122

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
太陽誘電	—	0.6	2,130
村田製作所	2	3.9	25,272
小糸製作所	1.1	0.8	3,816
SCREENホールディングス	0.3	0.2	1,350
キヤノン	10.1	7.2	20,376
東京エレクトロン	1.2	0.9	23,116
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ紡織	0.7	0.4	648
豊田自動織機	1.5	1	6,200
デンソー	4.1	2.9	12,994
川崎重工業	1.4	1.1	2,459
日産自動車	22.3	—	—
いすゞ自動車	5.9	3.9	4,438
トヨタ自動車	7	5.1	39,417
日野自動車	2.4	1.8	1,854
NOK	1.1	—	—
アイシン精機	1.5	1.1	4,075
マツダ	5.9	4.1	3,644
本田技研工業	15.6	10.5	31,080
スズキ	3.5	2.6	13,096
SUBARU	5.9	4.2	11,999
ヤマハ発動機	2.6	1.8	3,515
豊田合成	0.6	0.5	1,244
シマノ	0.7	0.5	7,980
ティ・エス テック	0.5	0.3	942
精密機器 (2.8%)			
テルモ	2.7	3.7	14,415
島津製作所	2.4	1.7	5,176
東京精密	—	0.2	808
ニコン	—	2.2	2,648
オリンパス	2.8	7.4	15,070
HOYA	3.8	2.7	27,513
朝日インテック	1	1.5	4,672
その他製品 (2.0%)			
パンダナムコホールディングス	1.9	1.4	8,509
パイロットコーポレーション	0.3	0.2	897
タカラトミー	—	0.7	761
アシックス	1.7	—	—
ヤマハ	1	0.9	5,184
ビジョン	1.1	0.8	3,156
任天堂	1.2	0.8	31,872
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	5.8	4.1	6,221
関西電力	7.7	5.1	6,448
東北電力	4.4	3.3	3,438
九州電力	3.8	3	2,595
電源開発	1.5	1.1	2,817

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
東京瓦斯	3.7	2.5	5,967
大阪瓦斯	3.7	2.5	4,742
東邦瓦斯	0.9	—	—
陸運業 (4.7%)			
東武鉄道	2	1.4	5,110
相鉄ホールディングス	0.8	0.6	1,674
東急	5.1	3.3	6,184
小田急電鉄	3	2	4,696
京王電鉄	1	0.7	4,165
京成電鉄	1.4	0.9	3,627
東日本旅客鉄道	3.3	2.4	22,651
西日本旅客鉄道	1.7	1.2	10,868
東海旅客鉄道	1.7	1.1	23,936
西武ホールディングス	2.5	1.9	3,287
近鉄グループホールディングス	1.8	1.2	6,480
阪急阪神ホールディングス	2.4	1.7	7,012
京阪ホールディングス	1	0.7	3,391
名古屋鉄道	1.9	1.4	4,431
日本通運	0.7	0.4	2,364
ヤマトホールディングス	3.1	2.3	4,418
山九	0.5	0.4	2,120
日立物流	0.4	0.2	647
空運業 (0.6%)			
日本航空	3.3	2.3	7,127
ANAホールディングス	3.2	2.3	7,808
情報・通信業 (8.3%)			
日鉄ソリューションズ	0.3	0.2	647
T I S	0.6	0.5	3,525
ネクソン	4.7	3.7	6,796
コロプラ	0.5	0.4	382
ティーガイア	0.2	0.1	240
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4.4	0.4	786
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.2	1,568
アカツキ	—	0.1	488
野村総合研究所	1.2	1.9	5,107
オービック	0.6	0.4	6,064
Zホールディングス	12	17.9	8,090
トレンドマイクロ	1	0.6	3,600
日本オラクル	0.3	0.3	2,895
伊藤忠テクノソリューションズ	0.8	0.7	2,355
大塚商会	1.1	0.7	3,542
デジタルガレージ	—	0.3	1,309
日本ユニシス	0.6	0.5	1,855
日本テレビホールディングス	1.7	1.1	1,625
日本電信電話	10.3	13.2	36,940
KDDI	16.3	9.7	33,222
光通信	0.2	0.1	2,617

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
NTTドコモ	13.2	9.7	30,186
GMOインターネット	0.7	—	—
東宝	1.2	0.8	3,252
エヌ・ティ・ティ・データ	4.9	3.4	4,913
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.9	0.6	3,018
カプコン	0.8	0.7	2,320
SCSK	0.5	0.3	1,854
コナミホールディングス	0.7	0.5	2,187
ソフトバンクグループ	6.3	6.2	34,205
卸売業 (5.3%)			
双日	10.1	6.9	2,421
アルフレッサ ホールディングス	2	1.4	3,050
神戸物産	0.2	0.5	2,287
ダイワボウホールディングス	—	0.1	622
TOKAIホールディングス	—	0.6	598
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.2	957
コマダホールディングス	—	0.3	656
第一興商	0.4	0.3	1,518
メディカルホールディングス	2	1.4	3,192
日本ライフライン	—	0.4	576
伊藤忠商事	13	9.1	23,814
丸紅	18.3	13.6	10,754
豊田通商	2.1	1.5	5,595
兼松	0.7	0.6	803
三井物産	15.2	11.5	22,344
日立ハイテク	0.6	0.5	4,015
住友商事	11	8.3	13,985
三菱商事	13	9.2	26,399
阪和興業	0.3	—	—
岩谷産業	0.4	0.3	1,113
東邦ホールディングス	0.6	—	—
PALTAC	0.3	0.2	1,016
日鉄物産	0.1	0.1	466
ミスミグループ本社	2.3	1.6	4,529
小売業 (4.4%)			
ローソン	0.5	0.4	2,480
エービーシー・マート	0.3	0.2	1,402
アダストリア	0.3	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	0.6	3,150
セリア	0.5	0.3	936
ビックカメラ	1	0.8	939
Monotaro	1.2	0.9	2,526
J. フロント リテイリング	2.4	1.7	2,306
マツモトキヨシホールディングス	0.8	0.6	2,484
ZOZO	2	0.9	1,636
ウエルシアホールディングス	0.5	0.4	2,540

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.2	571
すかいらーくホールディングス	1.8	1.5	2,943
コスモス薬品	0.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	7.8	5.1	21,914
ツルハホールディングス	0.4	0.3	3,918
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.1	681
ノジマ	0.5	0.3	675
良品計画	0.3	1.7	3,107
パン・パシフィック・インターナショナル	1.1	2.9	5,649
ゼンショーホールディングス	0.9	0.7	1,735
ワークマン	—	0.1	851
ユナイテッドアローズ	0.2	0.2	538
スギホールディングス	0.4	0.3	1,665
ファミリーマート	0.5	1	2,499
日本瓦斯	0.3	—	—
しまむら	0.2	0.1	794
丸井グループ	1.6	1.2	2,982
イオン	7.1	5	11,567
イズミ	0.4	0.3	1,044
ヤオコー	0.2	0.2	1,200
ケーズホールディングス	1.9	1.2	1,639
アインホールディングス	0.2	0.2	1,378
ニトリホールディングス	0.8	0.5	8,707
ファーストリテイリング	0.2	0.2	11,894
サンドラッグ	0.8	0.5	1,697
銀行業 (5.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	9.5	7.8	1,934
九州フィナンシャルグループ	4	—	—
コンコディア・フィナンシャルグループ	11.6	7.9	3,428
新生銀行	1.4	1	1,713
あおぞら銀行	1	0.8	2,460
三菱UFJフィナンシャル・グループ	85.4	66.5	38,057
リソナホールディングス	20.3	14.1	6,440
三井住友トラスト・ホールディングス	3.7	2.5	10,057
三井住友フィナンシャルグループ	11.7	8.8	34,029
千葉銀行	6.6	4.5	2,718
静岡銀行	4.6	—	—
広島銀行	2.8	—	—
セブン銀行	6.3	4.7	1,508
みずほフィナンシャルグループ	251.5	177.5	28,577
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
FPG	0.6	0.5	493
SBIホールディングス	2.2	1.5	3,744
大和証券グループ本社	14.9	10.5	5,859
野村ホールディングス	33	22.9	12,869
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2	—	—

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
松井証券	0.9	0.7	633
保険業 (2.9%)			
SOMP Oホールディングス	3.3	2.5	10,570
MS&ADインシュアランスグループホール	4.8	3.4	12,780
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.5	1	2,527
第一生命ホールディングス	10.5	7.5	12,990
東京海上ホールディングス	6.7	4.7	28,858
T & Dホールディングス	5.7	4.1	5,112
その他金融業 (1.3%)			
全国保証	0.5	0.3	1,422
芙蓉総合リース	0.2	0.2	1,406
東京センチュリー	0.4	0.3	1,620
イオンフィナンシャルサービス	1.2	0.8	1,441
オリエントコーポレーション	4.4	2.4	408
日立キャピタル	0.4	—	—
オリックス	12.4	8.2	15,727
三菱UFJリース	4.1	3.4	2,373
日本取引所グループ	5.1	3.7	7,437
不動産業 (2.9%)			
いちご	2.4	1.9	775
ヒューリック	3.9	2.7	3,663
野村不動産ホールディングス	1.2	0.8	2,244
プレサンスコーポレーション	0.4	0.1	133
オープンハウス	0.3	0.4	1,164
東急不動産ホールディングス	4.8	3.5	2,733
飯田グループホールディングス	1.5	1	1,702
パーク24	1.1	0.7	1,964
三井不動産	9.8	6.5	19,074
三菱地所	13	9.1	19,342
東京建物	1.9	1.4	2,515
住友不動産	4.2	3	12,639
レオパレス21	2.3	—	—
スターツコーポレーション	0.2	0.2	541
イオンモール	1	0.6	1,137
日本空港ビルデング	—	0.5	2,700
サービス業 (5.1%)			
ミクシィ	0.5	0.4	768
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.1	163
日本M & Aセンター	1.3	0.9	3,537
UTグループ	—	0.2	562
エス・エム・エス	—	0.4	982
パーソルホールディングス	1.8	1.2	2,550
総合警備保障	0.7	0.6	3,474
カカクコム	1.3	0.9	2,709
ディップ	0.3	0.2	703
ベネフィット・ワン	—	0.5	1,004
エムスリー	3.8	2.8	9,128

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
アウトソーシング	—	0.6	580
ディー・エヌ・エー	1	0.6	962
博報堂DYホールディングス	2.5	1.8	2,728
電通グループ	2.2	1.3	4,582
オリエンタルランド	2.1	1.3	18,863
リゾートトラスト	0.7	0.7	1,174
ユー・エス・エス	2.2	1.4	2,700
サイバーエージェント	1.1	0.8	3,404
楽天	8.3	6	5,430
エン・ジャパン	0.3	0.3	1,195
テクノプロ・ホールディングス	0.4	0.3	2,385
リクルートホールディングス	13	9.1	40,959
リログループ	1	0.7	1,932
カナモト	0.2	0.2	545
セコム	1.9	1.3	12,717
メイテック	0.2	0.2	1,196
イオンディライト	0.2	—	—
合計	株数・金額	株数	金額
		1,565	1,108
	銘柄数<比率>	398	397
			<94.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期	末
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
J P X 日経400	136	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,481,747	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,973	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,629,720	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,629,720,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,466,210
株 式(評価額)	2,481,747,230
未 収 配 当 金	4,651,800
差 入 委 託 証 拠 金	3,855,000
(B) 負 債	1,855,976
未 払 金	1,291,100
未 払 解 約 金	561,789
未 払 利 息	362
そ の 他 未 払 費 用	2,725
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,627,864,264
元 本	1,603,101,401
次 期 繰 越 損 益 金	1,024,762,863
(D) 受 益 権 総 口 数	1,603,101,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,392円

※当期における期首元本額2,433,591,566円、期中追加設定元本額716,280,136円、期中一部解約元本額1,546,770,301円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・J P X 日経400オープン 705,391,343円
SMAM・J P X 日経インデックス400ファンド<適格機関投資家限定> 897,710,058円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年2月15日 至2020年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,701,822円
受 取 配 当 金	79,709,591
そ の 他 収 益 金	63,598
支 払 利 息	△ 71,367
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	234,162,382
売 買 益	389,275,970
売 買 損	△ 155,113,588
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	11,449,540
取 引 益	17,919,430
取 引 損	△ 6,469,890
(D) 信 託 報 酬 等	△ 26,909
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	325,286,835
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,169,395,743
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	346,334,978
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 816,254,693
(I) 計 (E+F+G+H)	1,024,762,863
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,024,762,863

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。